

平成27年度

関西国際空港の国際ハブ化の早期実現等を求める

要 望 書

泉州市・町関西国際空港推進協議会

平成28年1月21日

新関西国際空港株式会社
代表取締役社長兼 CEO
安藤 圭一 様

泉州市・町関西国際空港推進協議会
会長 阪口 伸 六

関西国際空港の国際ハブ化の早期実現等を求める要望書

平素は、当協議会の諸活動の推進に格段の御高配と御指導を賜り厚く御礼申し上げます。

関西国際空港は、2本の長距離滑走路を備え、かつ、完全24時間運用可能な国際ハブ空港としての機能を有しており、関西の国際物流拠点として、またアジア地域からの観光インバウンドの受入拠点としても、関西のみならず我が国の経済発展の面から重要な役割を担っております。

今後、泉州及び関西が、世界の人・モノ・情報の交流拠点として、国民の利便性向上や我が国の経済発展を導くためには、関西国際空港が国際ハブ空港としての機能を十分に発揮しうるよう2期事業の完全供用を実現し、アジアそして世界のゲートウェイとして発展していくことが不可欠であります。

関西国際空港は、昨年度の発着回数が前年比約9%増の約14.5万回、外国人旅客数も前年比約41%増の約699万人を記録し、年度として初めて日本人旅客数を上回り、共に過去最高を記録しました。また、総旅客数においても14年ぶりに2,000万人を突破しました。

今後、「ラグビーワールドカップ2019」、それに続く「東京オリンピック・パラリンピック」、「関西ワールドマスターズゲームズ」の開催に向け、オールジャパンとして訪日外国人の受入体制を整えていくためには、関西国際空港が国際ハブ空港としてのポテンシャルを更に発揮することが必要であると考えています。そのためには、コンセッションを通じて、戦略的投資を加速し、一層の国際競争力の向上と更なる航空需要の拡大を図るとともに、空港へのアクセス利便性を向上させることで、関西国際空港を真の国際拠点として再生・強化することが急務であります。

地元泉州9市4町におきましては、「地域と共存共栄する空港づくり」という関西国際空港建設の基本理念のもと、空港周辺の良い環境づくりが図られるよう取り組むとともに、泉州地域の均衡ある発展に向け、臨空都市圏にふさわしいまちづくりを進めてまいりました。

貴社におかれましても、関西国際空港が国際ハブ空港として機能するよう、国際戦略的な視点に立って、機能強化に向けた事業推進及び泉州地域の均衡ある発展や関西経済の活性化に向けて取り組まれるとともに、コンセッション実施後においても、関西国際空港の構想からこれまでの地元との関係の経緯を踏まえ、引き続き、地域整備や一層の環境保全を進められることが肝要であると考えます。

つきましては、次の各要望事項実現のため、貴社から空港運営権者である関西エアポート株式会社に積極的に働きかけるなど、格段の御配慮を賜りますようお願いいたします。

1. 国土交通省に対する要望事項について

本協議会は、先般、石井啓一国土交通大臣に対し、下記の6項目（詳細は巻末に添付）について要望活動を実施いたしました。

貴社におかれましても、「地域と共存共栄する空港づくり」という関西国際空港建設の基本理念のもと、これらの要望の趣旨を踏まえ、地元市町と連携のうえ、適切な関与に努められたい。

1. コンセッションについて
2. 航空ネットワークの充実について
3. 関西国際空港へのアクセス強化について
4. 関西国際空港全体構想の早期実現に向けての2期事業の完全供用について
5. 関西国際空港を活かしたインバウンド受入環境の整備について
6. 大阪国際空港について

2. コンセッションについて

コンセッションの実施にあたっては、これまで築き上げてきた地元泉州9市4町との関係を十分に踏まえ、地元に対する情報提供に最大限努められるとともに、コンセッション実施後も地域の活性化対策が引き続き実施されるよう、地元との円滑・良好な関係についても引き続き維持されるよう必要な措置を講じられたい。

3. 航空ネットワークの充実について

関西国際空港が、関西への誘客促進と我が国全体の航空需要の拡大に資するよう、LCC拠点機能の強化及び就航誘致、欧米など中長距離直行便の拡充等による航空ネットワークの充実及び羽田線をはじめ国内主要都市路線の拡充等による際内乗継機能の強化に向け、適切な関与に努められたい。

また、仁川国際空港等のアジアの諸空港と対等に競争できるよう、着陸料や空港使用料の恒久的な引下げを図るとともに、貨物ハブ空港としての機能強化など、国際競争力の強化を図るため、適切な関与に努められたい。

4. 関西国際空港へのアクセス強化について

関西国際空港が、人・モノ・情報の交流拠点として優れた能力を発揮するためにも、空港連絡橋の通行料金の恒久的低減化や、大阪都心部とのアクセス時間の大幅な短縮が可能となる関空リニアをはじめとする高速鉄道の整備を早期に具体化するとともに、高速道路ミッシングリンクの解消や阪神高速道路信濃橋渡り線の早期竣工など高速道路網の充実について関係機関に働きかけられたい。

併せて、空港機能の一層の充実及び防災機能強化の観点から、空港連絡南ルートの実現や幹線ネットワークの整備に向け、関係機関に働きかけられたい。

また、空港アクセス鉄道のダイヤ編成においては、各路線の分岐点である南海本線「泉佐野駅」及びJR阪和線「日根野駅」以南の日常生活の利便性に十分配慮するよう関係機関に働きかけられたい。

5. 関西国際空港全体構想の早期実現に向けての 2期事業の完全供用について

関西国際空港計画時に地元に対し提示された3点セット（空港の全体計画・空港の環境アセス・周辺地域整備の考え方）を踏まえ、将来の需要動向等に迅速に対応できるよう2期事業の完全供用について所要の措置を講じられたい。

また、南海トラフ巨大地震等による津波に対応した、防潮壁の整備や地震及び津波災害に対する人命の保護、被害の軽減、空港機能の早期復旧を目的に貴社で策定された「地震・津波BCP」に基づき、発災時における具体行動や津波避難訓練、災害時用飲食物等の計画的備蓄等に取り組まれているところであるが、今後とも、空港利用者等の安全及び空港機能の確保を徹底するため、所要の措置を講じられたい。

6. 地元市町との連携体制の充実について

これまで地元泉州9市4町は、関西国際空港の運営、地域の環境保全、新飛行経路の導入等に関し、全面的に協力してきたところである。

今後においても、これまでの経緯を踏まえ、地元市町への説明責任を果たされるとともに、地元市町の意見を聴き、必要な措置を講じられたい。

7. 地域の活性化対策について

空港立地に伴う関連地域整備の推進は、地域活性化において極めて重要な課題であり、これまで、国の「関西国際空港関連施設整備大綱」及び大阪府の「関西国際空港関連地域整備計画」等に基づき、空港機能の十分な発揮と併せて地域の均衡ある発展を図る観点から諸施策が実施され、また、地元市町においても臨空都市圏にふさわしいまちづくりに取り組んでいるところである。

貴社におかれては、次の事項について格段の措置を講じられたい。

- (1) 泉州地域の均衡ある発展に向けた、地域振興策を推進されたい。
- (2) 国内外でのプロモーション活動をはじめ、地元市町が取り組む国際交流事業等、泉州地域の観光振興に資するよう積極的な支援策を講じられたい。
- (3) 空港建設工事及び関連資材等の調達、空港関連従業員の雇用について、地元企業、住民を優先的に採用されたい。とりわけ、若年層をはじめとする就職困難者の雇用促進が図られるよう努められたい。

8. 大阪国際空港について

大阪国際空港については、関西国際空港の国際ハブ空港としての再生及び強化を阻害しないよう「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する基本方針」に基づき運用することを空港運営権者である関西エアポート株式会社に徹底されたい。

また、長距離国内線の扱いについては、関西国際空港の際内乗継機能への影響に十分配慮した上で、現行の運用を厳守されたい。

9. 環境保全・環境監視の強化について

関西国際空港の運用及び関連事業の実施に伴う環境への影響に関し、格段の措置を講じるなど、環境保全対策に万全を期されたい。

特に、環境監視及び苦情処理体制の強化に取り組まれるとともに、地元市町及び地域住民への迅速かつ正確な情報提供並びに飛行経路逸脱及び高度違反への迅速かつ厳正な対処など、引き続き新飛行経路導入に伴う「環境面の特別の配慮」の確実な履行及び地元市町への説明責任が果たされるよう適切な関与に努められたい。

泉州市・町関西国際空港推進協議会

会 長	高石市長	阪 口	伸 六
副会長	堺市長	竹 山	修 身
副会長	熊取町長	中 西	誠
監 査	泉南市長	竹 中	勇 人
委 員	和泉市長	辻	宏 康
委 員	泉大津市長	伊 藤	晴 彦
委 員	岸和田市長	信 貴	芳 則
委 員	貝塚市長	藤 原	龍 男
委 員	泉佐野市長	千代松	大 耕
委 員	阪南市長	福 山	敏 博
委 員	忠岡町長	和 田	吉 衛
委 員	田尻町長	栗 山	美 政
委 員	岬町長	田 代	堯